

## 特記仕様書（財務会計システム）

受託者は、下記の要件をすべて必須で満たすこと。

### 第1 財務会計システム共通要件

#### 1 基本要件

- (1) 本財務会計システムは、「地方独立行政法人会計基準（公営企業型）」、「地方独立行政法人会計基準注解（公営企業型）」及び「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解に関するQ&A（公営企業型版）」及び固定資産の減損に係る会計基準」に準拠するシステムであること。
- (2) 予算管理（単式簿記）と会計（複式簿記）の独立した科目構成・管理を原則とし、相互円滑な連携性を有した会計システムであること。
- (3) 2014 年度会計期から 2018 年度会計期までのデータを全て移行し参照可能とすること。また、2019 年度会計期中のデータも全て移行し、参照・修正・削除等可能とし、2019 年度決算は新システムのみで滞りなく実施可能とすること。さらに、2019 年度から 2023 年度会計期までの 5 年間、及び次期システム切替年度（1 年）を加えた期間の稼動が可能なこと。
- (4) 本財務会計システム内で扱う全データは、バッチ処理を介することなく、タイムリーな更新・集計による掌握・管理が可能であること。
- (5) 導入後にカスタマイズ要望に対応できるシステムであること。
- (6) 大量の事務処理を効率的に消化するために、経理職員が主に使用する機能はクライアントサーバ方式、または業務に支障のない他方式を採用していること。また、動作可能なクライアントOSはWindows 7・Windows 8・Windows 10 で複数保持していること。

#### 2 セキュリティ・権限設定要件

- (1) ユーザごとにID、パスワードを設定し、個人の認証を行うとともに、下記の処理制限をかけられること。
  - ・確定の権限をユーザごとに設定できること。
  - ・特定の業務（契約、検収、振替伝票起票等）に関する入力権限の付与ができること。
- (2) ユーザごとに使用できる画面を制限できること。
- (3) パスワードの必須文字数及び設定文字の英数字記号の混在を設定できること。また、パスワードの使用期限を設定できること。ユーザ自身でパスワード変更が行えること。

### 3 マスタ管理要件

- (1) 勘定科目、予算科目等、財務会計システムの各種マスタ情報は一元管理し、統一したコード体系を維持できること。
- (2) 各種マスタは、特定の権限者のみが設定できること。また、消費税率、物品管理対象金額、元号等の変動や変更が予想される値についても設定、変更等ができること。
- (3) マスタの変更履歴及び変更者名を管理できること。
- (4) 予算科目、勘定科目、部門の階層はそれぞれ6階層以上設定できること。また、コードを変更することなく、階層の位置を変更することができること。
- (5) 予算科目マスタには、以下の機能を有すること。
  - ・予算科目単位に財源を設定できること。
  - ・予算科目単位にプロジェクト管理必須か否かを設定できること。
  - ・予算科目単位に用途区分を設定できること。
- (6) 勘定科目マスタには、以下の機能を有すること。
  - ・消費税区分（課税・非課税・不課税等）の初期値を設定できること。
- (7) 相手先マスタには、以下の機能を有すること。
  - ・請求先、支払先に関係なく相手先情報を一元管理できること。
  - ・相手先区分（業者、研究員、職員、その他等）、郵便番号、住所、電話番号、メールアドレス、FAX番号、代表者名、支払条件（支払締日等）等の登録が可能なこと。
  - ・口座情報として、口座名義、銀行名称、銀行名称フリガナ、支店名称、支店名称フリガナ、口座種別、銀行コード、支店コード、口座番号の登録が可能であること。1相手先について複数の口座情報を登録する機能を有すること。
- (8) 法人入出金口座はマスタ管理し、各入力画面で選択入力が可能であること。
- (9) 年間カレンダーをマスタ管理でき、支出予定日、入金予定日が祝日、土日にあたる場合には、その旨を警告し、支出予定日・入金予定日それぞれ自動で日付の繰上げ、繰下げ設定が可能であること。
- (10) 現行システムから全マスタ情報を移行すること。その他必要なマスタについては受託者にて登録を完遂させること。

### 4 検索要件

- (1) 複数の検索項目を組み合わせた検索が可能なこと。
- (2) 検索条件に合致した情報を一覧形式で表示する機能を有すること。
- (3) 年月日、コード、文字による全部（部分）一致の検索を可能とすること。

## 5 入力補助

- (1) 伝票等の過去データを利用して、簡易に入力できること。その際、過年度のデータも参照起票可能であること。ここでいう過年度とは、2014 年度会計期から現在までのすべての年度を指す。
- (2) カット・アンド・ペースト機能や行複写機能を有し、効率的に入力できること。行複写機能は挿入位置を任意に設定可能であること。また、ファンクションキーの利用により、容易に連続複写ができるなどの機能を有すること。
- (3) 画面の項目は、必須入力、条件により必須、任意等の適切なチェックがなされること。
- (4) 必須入力または条件により必須となる項目は、ユーザが視覚的に認識できるよう表示できること。
- (5) 勘定科目等の選択にあたり、予算科目が決定すると勘定科目の選択が限定されるといった入力補助機能を有すること。
- (6) コード入力、選択入力が可能なこと。

## 6 他システムとのデータ連携要件

- (1) 他システムとのデータ連携を行うためのデータ入出力インタフェースを有すること。入出力データは、可変長 CSV 形式ファイルとすること。
- (2) CSV データ取込時エラーが発生した場合、そのエラーの把握が可能であること。
- (3) データ連携は、外部媒体もしくはネットワーク接続されたコンピュータ上からのファイル選択を用い、オフラインで随時行うこととする。
- (4) 他システムで作成されたデータの取り込みを行った後に、財務会計システムの画面から項目の追加・修正を行う機能を有すること。
- (5) 現行の人事給与システムから仕訳データを取り込むこと。レイアウト等は現行システム保守業者の指示に従うこと。費用は全て受託者の負担とすること。

## 7 その他要件

- (1) 登録されたデータには、入力情報（ユーザ ID、入力日付、入力時間）、更新情報（ユーザ ID、更新日付、更新時間）、確定情報（ユーザ ID、確定日付、確定時間）と修正、削除履歴が保持できること。
- (2) 端末からの情報の登録・修正・削除の履歴がすべてサーバ側で閲覧可能であること。その履歴はユーザ ID、操作日時（サーバ時間：JST）が特定可能であること。
- (3) データの削除は論理削除とすること。
- (4) 伝票番号等の管理番号は自動採番されること。
- (5) 伝票日付等の入力日付はシステム日付が初期セットされること。また、設定に

より伝票日付等の入力日付を初期設定せず空白にすることも可能であること。

- (6) 帳票出力時には、プレビュー画面が表示できること。また全帳票CSV出力・PDF出力ができること。
- (7) 各帳票の決裁欄の役職名等を、ユーザ側で入力できること。また、決裁欄は10以上設定できること。
- (8) 各入力機能において月次決算確定前に限り、過去日付に対する遡り登録ができること。
- (9) 日次・月次等の一括単位ではなく伝票単位の遡及が可能なこと。又、収入支出契約・決議、財務処理等の各段階を跨ぐ遡及が可能なこと。
- (10) 金額及び単価等に関連する項目は、法人の財務会計に十分対応できる桁数（例：整数12桁、少数以下4桁程度）を有すること。
- (11) バッチ処理等を実行することなく損益額が自動計算され、合計残高試算表上に随時更新して表示・出力されること。また、出力時に集計する勘定科目の階層レベルを指定できること。
- (12) 各機能の利用方法、手順、機能間の関連性は、既存の財務会計システムと一切変わることなく、現行業務の連続性、円滑な運用に支障のないものとする。

## 第2 予算管理機能に関しては、下記のとおりであること。

### 1 予算管理機能要件

- (1) 予算管理機能は、運営費負担金、運営費交付金など、法人全体としての収入予算を登録し、登録された収入予算を元に支出予算を配分する機能を有すること。その際、収入予算科目単位ではなく紐づく財源単位の金額を上限に同じ財源をもつ支出予算へ配分できること。また配分後の予算振替、翌年度への予算繰越、予算の差引、予算執行の状況照会ができ、かつCSV形式ファイルでの出力が可能な機能を有すること。
- (2) 予算管理機能は、財源別に上記予算管理を実施できることを前提とするが、外部資金（受託研究、共同研究、受託事業、寄付金、科学研究費補助金等）においては、研究・使用目的（以下「プロジェクト」という）ごとに管理することができるものとする。
- (3) 収入予算・支出予算はそれぞれ当初年度予算額、追加・減額年度予算額、振替年度予算額、予算現額、繰越予算額を分けて管理できる機能を有すること。
- (4) 年度末には年度ごとの実績との差異を計算できること。

### 2 年度予算登録機能

- (1) 財源を特定し、財源別に予算科目の年度予算額を設定できること。
- (2) 一財源に対し、複数の予算科目の年度予算額を設定できること。

- (3) 予算科目ごとの年度予算は積み上げ方式により、上位予算科目階層毎の予算金額を管理できること。
- (4) 予算科目ごとの年度予算を部門ごとに配賦できること。
- (5) 予算科目毎部門ごとの年度予算は積み上げ方式により上位部門階層毎の予算金額を管理できること。
- (6) 翌年度の予算登録作業は、当年度の執行期間において並行して実行する機能を有すること。
- (7) 予算科目毎の年度予算、部門毎の配賦額を一括で登録できる機能を有すること。
- (8) 予算科目毎の年度予算、部門毎の配賦額を一括で抽出できる機能を有すること。  
また、抽出したデータを修正することにより、簡易に一括登録できること。
- (9) 外部データを CSV 形式ファイルで取り込む機能を有すること。

### 3 年度予算補正・削除

- (1) 年度予算データが確定入力されるまでは、入力済みの全ての情報に対する修正/削除が各々可能であること。

### 4 年度予算確定機能

- (1) 条件検索により未確定年度予算データを一覧表示し、確定入力を行えること。
- (2) 年度予算の確定処理を行うことで修正を不可能とし、それ以降は予算振替・予算変更・予算執行の登録が行え、現在の予算額に反映できること。
- (3) 年度予算の確定取消を行えること。

### 5 年度予算追加・減額登録

- (1) 確定済みの年度予算に対し、同一財源の収入予算科目・支出予算科目それぞれに年度予算金額を追加・減額登録する機能を有すること。
- (2) 一度の処理で一つの収入予算科目から複数の支出予算科目・部門へ年度予算金額を追加・減額配賦する機能を有すること。
- (3) 年度予算追加・減額登録時、追加・減額配賦前後の金額を照会できること。
- (4) 年度予算追加・減額登録の決議書を発行できること。

### 6 年度予算追加・減額登録修正・削除

- (1) 年度予算追加・減額データが確定入力されるまでは、入力済みの全ての情報に対する修正/削除が各々可能であること。
- (2) 条件検索により未確定年度予算追加・減額データを一覧表示し、選択した年度予算追加・減額データに関して修正/削除する機能を有すること。

#### 7 年度予算追加・減額登録確定

- (1) 条件検索により未確定年度予算追加・減額データを一覧表示し、一括又は個別に確定入力を行えること。
- (2) 年度予算追加・減額の確定処理を行うことで修正を不可能とすること。
- (3) 年度予算追加・減額の確定取消を行えること。

#### 8 年度予算振替

- (1) 予算科目毎部門毎の年度予算金額を他の予算科目・部門に振り替える機能を有すること。
- (2) 一度の処理で複数の支出予算科目・部門の年度予算金額を振り替える機能を有すること。
- (3) 予算振替額を振替元は減額、振替先は増額として認識できること。
- (4) 予算振替は、変更1件ごとに金額及び摘要が入力できること。
- (5) 年度予算振替登録の決議書を発行できること。

#### 9 年度予算振替修正・削除

- (1) 年度予算振替データが確定入力されるまでは、入力済みの全ての情報に対する修正/削除が各々可能であること。
- (2) 条件検索により未確定年度予算振替データを一覧表示し、選択した年度予算振替データに関して修正/削除する機能を有すること。

#### 10 年度予算振替確定

- (1) 条件検索により未確定年度予算振替データを一覧表示し、一括又は個別に確定入力を行えること。
- (2) 年度予算振替の確定処理を行うことで修正を不可能とすること。
- (3) 年度予算振替の確定取消を行えること。

#### 11 年度予算繰越

- (1) 指定した予算科目・部門の年度予算金額については予算残額を次年度に繰り越せること。
- (2) 契約決議確定前の購入依頼データを、翌期の予算枠及び依頼ベースでの予算執行額として繰越する機能を有すること。
- (3) 債権・債務計上確定前の契約決議データを、翌期の予算枠及び契約ベースでの予算執行額として繰越する機能を有すること。
- (4) 繰越前の次年度分年度予算登録を可能とすること。
- (5) 年度繰越後の過年度データに対する入力、修正、削除については不可能とする

こと。

## 1 2 年度予算執行機能

- (1) 年度・予算科目・配賦部門の単位で予算差引を行う機能を有すること。また、単位ごとにCSV形式ファイルで出力できること。
- (2) 予算差引は、依頼ベース（購入依頼登録・確定）、契約ベース（契約決議登録・確定）、及び決定ベース（未払・未収計上・確定、予算科目コードの入力を伴う仕訳入力・確定）で行うこと。決議を引き継がない仕訳でも予算差引が行えること。
- (3) 部門別・財源別・予算科目別当の一定条件のもとに、各段階の予算額（登録・追加・振替）、執行額（依頼ベース、契約ベース、決定ベース）、執行残額（依頼ベース、契約ベース、決定ベース）・執行率をリアルタイムに把握できること。
- (4) 予算科目毎・部門毎に年度予算金額を超過する執行に関して、警告を出し執行不可とする・警告を出し執行可能とする・警告を出さないといった警告レベルを設定する機能を有すること。
- (5) 複数の予算科目・配賦部門をグループ化し、そのグループ内で合計した予算を超過しない範囲であれば、個々の予算科目・配賦部門が予算超過することを許可する機能を有すること。その際、プロジェクト予算も同じグループに属することができること。

## 第3 プロジェクト管理機能に関しては、下記のとおりであること。

### 1 基本機能

- (1) 受託研究、受託事業、寄付金、科学研究費補助金等の外部資金について、研究・使途ごとにプロジェクト情報、金額、使用部門を登録する機能を有すること。予算執行時には、予算科目コードとは別にプロジェクトを選択し、年度予算と同じタイミングの差引管理（依頼ベース（購入依頼登録・確定）、契約ベース（契約決議登録・確定）、及び決定ベース（未払・未収計上・確定、予算科目コードの入力を伴う仕訳入力・確定））を行う機能を有すること。
- (2) プロジェクトの間接経費について、直接経費とは別のプロジェクトコードを設定し、予算差引を行う機能を有すること。

### 2 プロジェクト情報管理

- (1) プロジェクトCD、プロジェクト名、プロジェクト種別、申請日、受入日、目的、代表者、役職、プロジェクト開始日・終了日、プロジェクト使用部門の入力ができること。
- (2) プロジェクト種別としては、受託研究、受託事業、科学研究費補助金、寄付金、

間接経費等を設定できること。

(3) プロジェクト情報データの各項目をCSV形式ファイルで出力できること。

### 3 プロジェクト予算登録

- (1) プロジェクト予算は、プロジェクト予算が入力された収入契約決議が確定されたこと、或いは、決議と紐付かないがプロジェクト予算が入力された振替伝票が確定されたことを根拠に登録できること。ただし、予算登録タイミングは決議或いは伝票の確定時以降でユーザが自由にコントロール可能であること。
- (2) 一つのプロジェクトに複数収入があることを想定し、すでにプロジェクト予算が登録済みで執行中であるプロジェクトに対してもプロジェクト予算を追加或いは減額登録できること。減額時は、プロジェクトの執行額をチェックできること。

### 4 プロジェクト予算振替

- (1) プロジェクト毎の予算金額を他のプロジェクトに振り替える機能を有すること。
- (2) 一度の処理で複数のプロジェクトへ予算振替を行う金額を振り替える機能を有すること。
- (3) プロジェクト予算振替額を振替元は減額、振替先は増額として認識できること。
- (4) プロジェクト予算振替は、変更1件ごとに金額及び摘要が入力できること。
- (5) プロジェクト予算振替登録の決議書を発行できること。

### 5 プロジェクト予算振替修正・削除

- (1) プロジェクト予算振替データが確定入力されるまでは、入力済みの全ての情報に対する修正/削除が各々可能であること。
- (2) 条件検索により未確定プロジェクト予算振替データを一覧表示し、選択したプロジェクト予算振替データに関して修正/削除する機能を有すること。

### 6 プロジェクト予算振替確定

- (1) 条件検索により未確定プロジェクト予算振替データを一覧表示し、一括又は個別に確定入力を行えること。
- (2) プロジェクト予算振替の確定処理を行うことで、修正を不可能とすること。
- (3) プロジェクト予算振替の確定取消を行えること。

### 7 プロジェクト予算繰越

- (1) プロジェクト予算は、年度を意識することなくプロジェクト開始日からプロジェクト終了日まで執行可能であること。また、プロジェクト終了日が設定されていない場合は、予算残額が0円になるまで年度を意識することなく執行可能で



あること。

## 8 プロジェクト予算執行管理

- (1) プロジェクト予算差引は、依頼ベース、契約ベース、決定ベースの3段階で行えること。
- (2) プロジェクト予算を超過する執行は不可とすること。
- (3) プロジェクト終了日以降の執行は不可とすること。
- (4) プロジェクト単位で、プロジェクトごとの予算執行状況を収支簿形式で把握できること。執行状況としては、あらかじめ登録されているプロジェクト情報に加え、受入決定総額（収入決議額/未収金計上額）、入金額、入金日、プロジェクト予算額、費目別執行済額、執行内容、差引残高、支払済額、支払日を把握できること。把握方法としては帳票及びCSV形式ファイルで出力できること。
- (5) プロジェクト実績に関する明細データは、プロジェクト終了年度の翌年度まで保持できること。

## 第4 収入管理機能に関しては、下記のとおりであること。

### 1 収入契約決議入力

- (1) 受託研究事業費・寄付金・施設等貸付・その他雑収入等の各収入に係る収入契約決議登録が可能であること。
- (2) 収入契約決議入力の画面では、収入契約決議番号、契約担当者、起案日、契約期間（開始日・終了日）、相手先、契約件名、契約種別、特記事項、入金方法、入金形態、入金予定日、入金口座情報、金額、消費税区分、部門、予算科目、プロジェクト、摘要が入力可能であること。また、フリー入力欄を設けること。
- (3) 契約担当者は、ユーザIDを元にユーザ名を自動セットすること。
- (4) 収入契約決議は一意の収入契約決議番号で管理され、情報登録時に自動採番する機能を有すること。
- (5) 一契約決議で複数の相手先を取り扱えること。
- (6) 相手先を相手先マスタから検索可能とすること。検索条件としては、コード、名称（カナ、漢字）による検索も可能とすること。また、新規相手先の場合、マスタ管理から登録しなくても収入契約決議画面上で仮登録を可能とすること。
- (7) 契約種別として、寄付金、貸付料収入等の区分が設定可能であること。種別は任意に追加が可能であること。
- (8) プロジェクト必須の予算科目を設定した場合、プロジェクトを入力必須とできること。
- (9) 消費税については内税方式とすること。なお、消費税区分について、収入決議案件ごとに課税・非課税・不課税・免税・特定収入の各区分が設定可能であること。

と。

- (10) 入金方法として、現金・口座振替・振込等設定可能であること。入金方法は任意に追加が可能であること。
- (11) 入金形態として、一括入金・分割入金が設定可能であること。分割入金の場合には、分割入金ごとの金額・入金予定日を入力できること。
- (12) カレンダーを参照し、入金予定日が銀行休業日の場合には、入金予定日を簡易に変更（前倒）できる機能を有すること。
- (13) 一契約決議で複数の予算科目を取り扱うことができる。
- (14) 一契約決議で複数のプロジェクトを取り扱うことができること。
- (15) 一契約決議で直接経費、間接経費を登録できること。
- (16) 定型的な契約の入力の簡素化をはかること。定型的な契約内容（貸付料のような定期的な収入契約）については、マスタ登録を行うことや、定型データ又は過去データを利用して入力できる機能を有すること。過去データについては過年度のデータも参照起票可能であること。
- (17) 選択により収入契約決議書を帳票出力できること。収入契約決議書にはバーコードを付し、収入契約決議確定時にデータ呼び出しができること。
- (18) 選択により請求書及び入金依頼書を帳票出力できること。また、設定により振込依頼書を出力できること。
- (19) 一契約決議で複数の相手先が存在する場合、請求書及び入金依頼書は相手先ごとに出力できること。
- (20) 請求書の再発行が可能であること。その際は再発行の旨が記載されるとともに履歴が残ること。
- (21) 請求書には収入契約決議番号を自動セットすること。
- (22) 施設貸付料等の取引で、相手先マスタに登録しない相手に請求書を発行する場合に備え、請求書出力時に宛名を入力できること。また、請求日も指定可能であること。請求日は空欄でも出力可能であること。
- (23) 当該予算科目における年度予算をオーバーしてもそのまま入力できること。
- (24) 以降の工程で未収計上するかしないかを設定できること。
- (25) 選択により収入契約決議の登録と同時に債権計上入力或いは債権消込（入金）計上を自動で行うことができること。その際、収入契約決議書の出力と同時に債権計上伝票或いは債権消込（入金）伝票の出力を行うことができること。

## 2 収入契約決議修正/削除

- (1) 収入契約決議データが確定されるまでは、入力済みの全ての情報に対する修正/削除が可能であること。
- (2) 検索条件により未確定収入決議データを一覧表示し、選択した収入契約決議デ

ータに関して修正/削除する機能を有すること。

### 3 収入契約決議確定

- (1) 収入契約決議の確定入力は決議単位で行うものとする。
- (2) 条件検索により、未確定収入契約決議データを一覧表示することができること。
- (3) 収入契約決議書に付したバーコードを読み込むことにより未確定収入契約決議データを抽出することができること。
- (4) 収入契約決議の確定処理を行うことによって、契約ベースの予算差引を行うこと。
- (5) 分割入金については、契約時に当該年度分の総額で契約ベースでの予算差引を行うこと。
- (6) 確定された収入契約決議データは、債権計上入力機能へ引き継がれること。未収計上しないと設定された収入契約決議データは債権計上入力機能ではなく直接債権消込機能へ引き継がれること。

### 4 収入契約決議確定解除

- (1) 条件検索により確定済み収入契約決議データを一覧表示し、選択した収入契約決議データに関して確定を解除する機能を有すること。
- (2) 債権計上確定済み、または債権消込確定済み、あるいはプロジェクト予算登録済みの収入契約決議データに関しては、収入契約決議確定解除が不可であること。

### 5 収入契約変更入力

- (1) 確定後の収入契約決議を変更する機能を有すること。その際、当該決議を直接修正するのではなく、契約内容変更前の収入契約決議の内容を引き継いで、収入契約決議の新規作成ができること。
- (2) 新規作成収入契約決議は、原契約との関連付けができる機能を有すること。
- (3) 債権計上確定金額あるいは債権消込確定金額が契約総額に達しない場合、未達金額部分の変更は減額を可能とすること。その際、未収入金計上仕訳の逆仕訳を自動計上できること。また、増額も可能とすること。

## 第5 債権管理機能に関しては、下記のとおりであること。

### 1 債権計上入力

- (1) 直接入力または確定済み収入契約決議を引き継ぐことにより債権計上仕訳を作成できること。
- (2) CSV 形式ファイルによる外部からのデータ取込が可能であること。

- (3) 債権計上入力では、伝票番号、起案日、摘要、相手先、元決議番号、入金方法、入金予定日、部門、予算科目、プロジェクト、勘定科目、金額、消費税区分の入力または決議からの引継が可能であること。また、フリー入力欄を設けること。
- (4) 債権計上仕訳伝票番号は自動採番されること。
- (5) 収入契約決議からの引き継ぎデータについては、契約件名を摘要に引き継ぎ可能なこと。
- (6) 収入契約決議からの引き継ぎデータについては、フリー入力欄に入力された項目を引き継ぎ可能なこと。
- (7) 入金予定日には、収入契約決議時の入金予定日を自動セットすること。また、上書き修正が可能であること。
- (8) 入金方法として、現金・口座振替・振込等設定可能であること。
- (9) 引き継いだ収入契約決議の入金形態が分割入金の場合には、分割入金ごとの明細が自動展開され、それぞれ入金予定日が初期表示されること。
- (10) 外部資金（受託研究、寄付金等）債権については、予算科目の他にプロジェクトを入力できること。
- (11) 消費税については内税方式とすること。なお、消費税区分については、課税・非課税・不課税・免税・特定収入の各区分が設定可能であること。
- (12) 債権計上業務の作業負荷を軽減させるために、過去に入力された債権計上仕訳を呼出して債権計上が可能であること。過去データについては過年度のデータも参照起票可能であること。
- (13) 選択により債権計上仕訳伝票を帳票出力できること。債権計上仕訳伝票にはバーコードを付し、債権計上確定時にデータ呼び出しができること。
- (14) 当該予算科目における年度予算をオーバーしてもそのまま入力できること。

## 2 債権計上修正/削除

- (1) 債権計上仕訳データが確定されるまでは、全ての情報に対する修正/削除が可能であること。
- (2) 条件検索により未確定債権計上仕訳データを一覧表示し、選択した債権計上仕訳データに関して修正/削除する機能を有すること。

## 3 債権計上確定

- (1) 条件検索により未確定債権計上仕訳データを一覧表示し、一括又は個別に確定入力を行う機能を有すること。
- (2) 債権計上仕訳伝票に付したバーコードを読み込むことにより未確定債権計上仕訳データを抽出することができること。
- (3) 債権計上確定時に、決定ベースの予算差引を行うこと。

#### 4 債権確定解除

- (1) 条件検索により確定済み債権計上仕訳データを一覧表示し、選択した債権計上仕訳データに関して確定を解除する機能を有すること。
- (2) 債権消込仕訳が作成された債権計上仕訳データに関しては、債権確定解除は不可であること。

#### 5 債権消込入力

- (1) 直接入力または未消し込みの債権計上仕訳データあるいは収入契約決議データを一覧より選択し引き継ぐことにより債権消込仕訳入力が可能であること。
- (2) 複数の未消し込み債権計上仕訳データあるいは収入契約決議データを集約して債権消込仕訳を作成することが可能であること。
- (3) CSV 形式ファイルによる外部からのデータ取込が可能であること。
- (4) 債権消込入力では、伝票番号、起案日、摘要、相手先、元伝票番号、元決議番号、入金方法、入金予定日、部門、予算科目、プロジェクト、勘定科目、金額、消費税区分の入力または債権計上仕訳データからの引継が可能であること。また、フリー入力欄を設けること。
- (5) 債権消込仕訳伝票番号は自動採番されること。
- (6) 債権計上データを手数料等の債権管理対象外科目へ振替えることが可能であること。
- (7) 債権計上データを不良債権等、他債権勘定に振替えることが可能であること。
- (8) 入金予定の内訳となる債権明細ベースでの債権消込が可能であること。
- (9) 債権計上仕訳あるいは収入契約決議からの引き継ぎデータについては、契約件名あるいは伝票摘要を摘要に初期表示可能なこと。
- (10) 債権計上仕訳あるいは収入契約決議からの引き継ぎデータについては、フリー入力欄に入力された項目を引き継ぎ可能なこと。
- (11) 分割入金が予定されていない債権計上データでも、消込時に分割入金可能とすること。
- (12) 債権消込業務の作業負荷を軽減させるために、過去に入力された債権消込仕訳を呼出して債権消込が可能であること。過去データについては過年度のデータも参照起票可能であること。
- (13) 選択により債権消込仕訳伝票を帳票出力できること。債権消込仕訳伝票にはバーコードを付し、債権消込確定時にデータ呼び出しができること。
- (14) 全銀協フォーマットに準拠した入出金明細通知データを取りこみ、請求書に記載された決議番号を元に債権消込仕訳伝票を自動作成できること。

## 6 債権消込確定

- (1) 条件検索により未確定債権消込仕訳データを一覧表示し、一括又は個別に確定入力を行う機能を有すること。
- (2) 債権消込仕訳伝票に付したバーコードを読み込むことにより未確定債権消込仕訳データを抽出することができること。

## 7 債権消込確定解除

- (1) 条件検索により確定済債権消込仕訳データを一覧表示し、選択した債権消込仕訳データに関して消込確定を解除する機能を有すること。

## 第6 支出管理機能に関しては、下記のとおりであること。

### 1 経理購入依頼入力

- (1) 経理購入管理機能については、研究員・職員等からの請求に応じ、経理職員又はそれに順ずる職員が支出契約を行う前に購入依頼を入力し、案件や予算差引を管理することを想定した機能であること。
- (2) 経理購入依頼入力画面では、購入依頼番号（年度単位で自動採番）、依頼日、依頼者、依頼者部署、品名、規格、単価、数量、単位、納入場所、件名、相手先、予算部門、予算科目、プロジェクト等の登録機能を有すること。また、フリー入力欄を設けること。
- (3) 経理購入依頼画面は、1 依頼伝票につき複数の品名明細を依頼できる構成とすること。
- (4) 経理購入依頼画面は、1 品名明細につき複数予算科目・プロジェクト予算を執行できる構成とすること。
- (5) 経理購入依頼入力時は、単価・相手先情報の入力は任意項目であること。
- (6) 相手先を相手先マスタから検索可能とすること。検索条件としては、コード、名称（カナ、漢字）による検索も可能とすること。また、新規相手先の場合、マスタ管理から登録しなくても購入依頼画面上で仮登録を可能とすること。
- (7) 入力した単価、数量を基に購入依頼データごとの総額を算出し表示する機能を有すること。
- (8) 購入依頼データの入力時に依頼ベースの予算残高に対して予算残高チェックを行い予算超過する場合は警告を出す機能を有すること。その際、予算科目毎・部門毎に年度予算金額を超過する執行に関して、警告を出し執行不可とする・警告を出し執行可能とする・警告を出さないといった警告レベルに対応した動作を行うこと。またプロジェクト予算については警告を出し執行不可とすること。
- (9) 購入依頼データは直接入力するだけでなく、定型データや過去データを利用して入力できる機能を有すること。

- (10) 選択により購入依頼書を帳票出力できること。
- 2 経理購入依頼修正/削除
  - (1) 購入依頼データが確定されるまでは、入力済みの全ての情報に対する修正/削除が可能であること。
  - (2) 検索条件により未確定購入依頼データを一覧表示し、選択した購入依頼データに関して修正/削除する機能を有すること。
- 3 経理購入依頼確定
  - (1) 購入依頼の確定入力依頼単位で行うものとする。
  - (2) 条件検索により、未確定購入依頼データを一覧表示することができること。
  - (3) 購入依頼の確定処理を行うことによって、依頼ベースの予算差引を行うこと。
  - (4) 確定された購入依頼データは、支出契約決議入力機能へ引き継がれること。
- 4 経理購入依頼確定解除
  - (1) 条件検索により確定済み購入依頼データを一覧表示し、選択した購入依頼データに関して確定を解除する機能を有すること。
  - (2) 支出契約決議入力済みの購入依頼データに関しては、購入依頼確定解除が不可であること。
- 5 支出契約決議入力
  - (1) 確定済かつ契約決議未作成購入依頼データを画面上で選択（複数選択可）することで、契約決議データを自動もしくは手動で作成できること。この際、相手先、件名などの条件を指定することにより、引継データを自動抽出できること。
  - (2) 購入依頼データを品名明細単位で引き継ぎ複数の支出契約決議を登録することが可能であること。
  - (3) 複数の購入依頼データを集約して支出契約決議を登録することが可能であること。
  - (4) 購入依頼入力または経理購入依頼入力を経ることなく、直接、支出契約決議データの入力が可能であること。その際、CSV形式ファイル等の外部ファイルの取り込みも可能であること。
  - (5) 定型的な契約は、過去データを利用して入力できることなどを可能とすること。過去データについては過年度のデータも参照起票可能であること。
  - (6) 支出契約決議入力の画面では、支出契約決議番号、契約担当者、起案日、契約期間（開始日・終了日）、相手先、相手先口座情報、契約件名、契約種別、契約内容、契約方法、精算区分、支払方法、支払形態、支払予定日、品名、規格、数量、

単価、消費税区分、部門、予算科目、プロジェクト、資産管理区分が入力可能であること。また、フリー入力欄を設けること。起案日は年度内の日付で自由に設定できること。また、後から修正が可能であること。

- (7) 登録を行った日付を登録日として記録する機能を有すること。
- (8) 契約担当者は、ユーザIDを元にユーザ名を自動セットすること。
- (9) 相手先を相手先マスタから検索可能とすること。検索条件としては、コード、名称(カナ、漢字)による検索も可能とすること。また、新規相手先の場合、マスタ管理から登録しなくても支出契約決議画面上で仮登録を可能とすること。
- (10) 「一般競争」・「指名競争」・「随意契約」・「特命」の契約種別ごと、「工事」・「業務委託」・「物品調達」・「役務」・「図書」・「印刷・製本」・「会費・参加費」・「使用料・借上料」・「修繕費」等の契約内容ごとに区分を表示設定できること。なお、それぞれの区分は、任意に設定が可能であること。
- (11) 契約方法には、「単価契約」・「総価契約」等の区分を選択できること。初期設定されたものが画面に表示されること。
- (12) 支払方法については、相手先マスタより初期セットが可能であること。また現金、振込、自動引落等の各区分からの選択により修正できること。初期設定されたものが画面に表示されること。
- (13) 支払形態には、一括払、分割払等の各区分が表示設定できること。なお、初期表示は「一括払」とすること。
- (14) 分割払としたものについては、支払予定日を複数設定可能とし、それぞれに支払金額の登録が行えること。
- (15) カレンダーを参照し、支払予定日が銀行休業日の場合には、支払予定日を簡易に変更(前倒)できる機能を有すること。
- (16) 振込としたものについては、振込先口座情報を相手先マスタより自動セット可能であること。
- (17) プロジェクト必須の予算科目を設定した場合、プロジェクトを入力必須とできること。
- (18) 各明細の税込総額を基に支出契約決議総額を表示する機能を有すること。
- (19) 予算残高を超過した場合は、警告を出す機能を有すること。その際、予算科目毎・部門毎に年度予算金額を超過する執行に関して、警告を出し執行不可とする・警告を出し執行可能とする・警告を出さないといった警告レベルに対応した動作を行うこと。またプロジェクト予算については警告を出し執行不可とすること。
- (20) 消費税については内税方式とすること。なお、消費税区分については、課税・非課税・不課税・免税の各区分が設定可能であること。
- (21) 選択により支出契約決議書を帳票出力できること。支出契約決議書にはバー



コードを付し、支出契約決議確定時にデータ呼び出しができること。

- (2 2) 支出契約決議入力の前に、見積依頼入力を行い複数相手先宛の見積依頼書を出力する機能を有すること。見積依頼書にはバーコードを付し、支出契約決議作成時に見積依頼済み購入依頼データをバーコードで呼び出し、支出契約決議の品名明細単位で引き継ぎ登録することが可能であること。
- (2 3) 選択により発注書を帳票出力できること。発注書にはバーコードを付し、支出契約決議確定時にデータ呼び出しができること。
- (2 4) 選択により支出契約決議の登録と同時に検収入力及び債務計上入力を自動で行うことができること。その際、支出契約決議書の出力と同時に債務計上傳票の出力を行うことができること。

## 6 支出契約決議修正/削除

- (1) 支出契約決議データが確定されるまでは、入力済みの全ての情報に対する修正／削除が可能であること。
- (2) 検索条件により未確定支出決議データを一覧表示し、選択した支出決議データに関して修正/削除する機能を有すること。

## 7 支出契約決議確定

- (1) 支出契約決議の確定入力は決議単位で行うものとする。
- (2) 条件検索により、未確定支出決議データを一覧表示することができること。
- (3) 支出契約決議書や発注書に付したバーコードを読み込むことにより未確定支出契約決議データを抽出することができること。
- (4) 支出契約決議の確定処理を行うことによって、契約ベースの予算差引を行うこと。
- (5) 分割支払については、契約時に当該年度分の総額で契約ベースでの予算差引を行うこと。
- (6) 確定された支出契約決議データは、債務計上入力機能へ引き継がれること。すでに検収済み契約の支出契約決議に対する確定の場合は確定と同時に後述の検収入力処理を行うことができること。この場合、検収入力機能ではなく直接債務計上入力機能へ引き継がれること。支出契約決議と同時に債務計上傳票を出力しているものを確定する場合は、決議と同時に債務計上傳票も確定し、直接支払準備機能へ引き継がれること。

## 8 支出契約決議確定解除

- (1) 条件検索により確定済み支出契約決議データを一覧表示し、選択した支出契約決議データに関して確定を解除する機能を有すること。

- (2) 検収入力済みの支出契約決議データに関しては、支出契約決議確定解除が不可であること。

## 9 支出契約変更入力

- (1) 確定後の支出契約決議を変更する機能を有すること。その際、当該決議を直接修正するのではなく、契約内容変更前の支出契約決議の内容を引き継いで、支出契約決議の新規作成ができること。
- (2) 新規作成支出契約決議は、原契約との関連付けができる機能を有すること。
- (3) 検収入力済みの支出契約決議データに関しては、増額のみ支出契約決議変更入力が可能であること。ただし、検収入力金額が契約総額に達しない場合、未達金額部分の減額を可能とすること。

## 10 検収入力機能

- (1) 検収入力には支出契約決議番号単位あるいは支出契約決議明細単位を指定して行えること。
- (2) 検収入力画面では、検収担当者、検収日、検収金額の登録機能を有すること。
- (3) 検収対象の支出契約決議明細の金額に満たない検収金額の入力を可能とすること。(金額による分割検収) その際残額は仕掛中として未検収扱いになること。また、検収履歴別納品検収台帳を出力可能とし、決議全体金額と検収済み額、検収明細を確認できること。
- (4) 検収担当者は、ログイン ID からあらかじめ設定された値を初期セットして表示する機能を有すること。セットされた値の上書き修正を可能とすること。
- (5) 検収の入力は確定済みの支出決議データを引用して行うこと。条件検索により、未検収支出決議データを一覧表示することができること。
- (6) 検収入力の業務を軽減させるために、契約決議番号、件名、相手先等をキー項目とした未検収データの検索機能を有すること。
- (7) 支出契約決議書や発注書に付したバーコードを読み込みこむことにより、未検収支出契約決議データを抽出することができること。
- (8) 検収を行った日付を検収日として記録する機能を有すること。
- (9) 契約決議明細ごとに資産管理に引き継ぐかを指定する機能を有すること。
- (10) 検収済み支出契約決議データは、債務計上入力機能へ引き継がれること。

## 第7 経費決議管理機能に関しては、下記のとおりであること。

### 1 経費決議入力

- (1) 経費決議データの入力が可能であること。その際、CSV 形式ファイル等の外部

ファイルの取り込みも可能であること。

- (2) 定型的な決議は、過去データを利用して入力できることなどを可能とすること。  
過去データについては過年度のデータも参照起票可能であること。
- (3) 経費決議入力の画面では、支出契約決議番号、契約担当者、起案日、旅行期間（開始日・終了日）、相手先、相手先口座情報、用務、用務先、精算区分、支払方法、支払予定日、金額、源泉徴収額、消費税区分、部門、予算科目、プロジェクト等が入力可能であること。また、フリー入力欄を設けること。
- (4) 精算区分は、精算あり、精算なしが選択可能であること。
- (5) 一契約決議で複数の相手先を取り扱えること。
- (6) 登録を行った日付を登録日として記録する機能を有すること。
- (7) 経費決議は一意の支出契約決議番号で管理され、情報登録時に自動採番する機能を有すること。
- (8) 契約担当者は、ユーザIDを元にユーザ名を自動セットすること。
- (9) 相手先を相手先マスタから検索可能とすること。検索条件としては、コード、名称（カナ、漢字）による検索も可能とすること。また、新規相手先の場合、マスタ管理から登録しなくても経費決議画面上で仮登録を可能とすること。
- (10) 支払方法については、相手先マスタより初期セットが可能であること。また現金、振込、自動引落等の各区分からの選択により修正できること。
- (11) カレンダーを参照し、支払予定日が銀行休業日の場合には、支払予定日を簡易に変更（前倒）できる機能を有すること。
- (12) 振込としたものについては、振込先口座情報を相手先マスタより自動セット可能であること。
- (13) プロジェクト必須の予算科目を設定した場合、プロジェクトを入力必須とできること。
- (14) 一契約決議で、複数の予算科目を取り扱うことができること。
- (15) 一契約決議で、複数のプロジェクトを取り扱うことができること。
- (16) 各明細の税込総額を基に経費決議総額を表示する機能を有すること。
- (17) 予算残高を超過した場合は、警告をだす機能を有すること。その際、予算科目毎・部門毎に年度予算金額を超過する執行に関して、警告を出し執行不可とする・警告を出し執行可能とする・警告を出さないといった警告レベルに対応した動作を行うこと。またプロジェクト予算については警告を出し執行不可とすること。
- (18) 消費税については内税方式とすること。なお、消費税区分については、課税・非課税・不課税・免税の各区分が設定可能であること。
- (19) 選択により経費決議書を帳票出力できること。経費決議書にはバーコードを付し、経費決議確定時にデータ呼び出しができること。

- (20) 選択により経費決議の登録と同時に債務計上入力を自動で行うことができること。その際、経費決議書の出力と同時に債務計上傳票の出力を行うことができること。

## 2 経費決議修正/削除

- (1) 経費決議データが確定されるまでは、入力済みの全ての情報に対する修正/削除が可能であること。
- (2) 検索条件により未確定経費決議データを一覧表示し、選択した経費決議データに関して修正/削除する機能を有すること。

## 3 経費決議確定

- (1) 経費決議の確定入力 は決議単位で行うものとする。
- (2) 条件検索により、未確定経費決議データを一覧表示することができること。
- (3) 経費決議書に付したバーコードを読み込むことにより未確定経費決議データを抽出することができること。
- (4) 経費決議の確定処理を行うことによって、契約ベースの予算差引を行うこと。
- (5) 確定された経費決議データは、債務計上入力機能へ引き継がれること。経費決議と同時に債務計上傳票を出力しているものを確定する場合は、決議と同時に債務計上傳票も確定し、直接支払準備機能へ引き継がれること。

## 4 経費決議確定解除

- (1) 条件検索により確定済み経費決議データを一覧表示し、選択した経費決議データに関して、確定を解除する機能を有すること。
- (2) 債務計上済みの経費データに関しては、経費決議確定解除が不可であること。

## 5 経費精算報告

- (1) 精算ありにした経費決議データに対し、精算入力を行えること。
- (2) 経費決議入力時の入力内容を初期表示し、それを修正する方式で入力できること。
- (3) 経費決議入力時より金額が増額する場合は、差額分の経費決議を新規で自動に作成することができること。
- (4) 経費決議入力時より金額が減額する場合は、差額分の収入契約決議を新規で自動に作成すること。
- (5) 経費決議入力時と金額が変わらない場合は、振替伝票入力に引き継がれること。
- (6) 仮払金を本勘定に振替える仕訳を自動生成できること。

## 第8 債務管理機能に関しては、下記のとおりであること。

### 1 債務計上入力

- (1) 検収済み支出契約決議または経費決議より債務計上データを引継ぎ、債務計上仕訳を作成できること。
- (2) 精算ありの経費決議を引継ぐ場合、仮払金計上仕訳を作成できること。
- (3) 源泉徴収額ありの経費決議を引き継ぐ場合、預り金計上仕訳を作成できること。
- (4) CSV形式ファイルによる外部からのデータ取込が可能であること。
- (5) 一債務計上傳票で複数の相手先を取り扱えること。
- (6) 一債務計上傳票で複数の相手先が存在する場合、振込先口座情報は相手先毎に設定できること。
- (7) 債務計上入力では、伝票番号、起案日、摘要、相手先、元決議番号、支払方法、支払予定日、部門、予算科目、プロジェクト、勘定科目、金額、消費税区分の入力または決議からの引継ぎが可能であること。また、フリー入力欄を設けること。
- (8) 債務計上仕訳伝票番号は自動採番されること。
- (9) 検収済み支出契約決議または経費決議からの引き継ぎデータについては、契約件名を摘要に初期表示可能なこと。
- (10) 検収済み支出契約決議または経費決議からの引き継ぎデータについては、元決議番号を自動セットすること。
- (11) 検収済み支出契約決議からの引き継ぎデータについては、フリー入力欄に入力された項目を引き継ぎ可能なこと。
- (12) 支払予定日には、検収済み支出契約決議または経費決議の支払予定日を自動セットすること。また、上書き修正が可能であること。
- (13) 支払方法として、現金・口座振替・振込等設定可能であること。
- (14) 引き継いだ検収済み支出契約決議の支払形態が分割支払いの場合には、分割支払いごとの明細が自動展開され、それぞれ支払予定日が初期表示可能なこと。
- (15) 消費税については内税方式とすること。なお、消費税区分については、課税・非課税・不課税・免税の各区分が設定可能であること。
- (16) 債務計上業務の作業負荷を軽減させるために、過去に入力された債務計上仕訳を呼出して債務計上が可能であること。
- (17) 選択により債務計上仕訳伝票を帳票出力できること。債務計上仕訳伝票にはバーコードを付し、債務計上確定時にデータ呼び出しができること。
- (18) 予算残高を超過した場合は、警告をだす機能を有すること。その際、予算科目毎・部門毎に年度予算金額を超過する執行に関して、警告を出し執行不可とする・警告を出し執行可能とする・警告を出さないといった警告レベルに対応した動作を行うこと。またプロジェクト予算については警告を出し執行不可とすること。

## 2 債務計上修正/削除

- (1) 債務計上仕訳データが確定されるまでは、全ての情報に対する修正/削除が可能であること。
- (2) 条件検索により未確定債務計上仕訳データを一覧表示し、選択した債務計上仕訳データに関して修正/削除する機能を有すること。

## 3 債務計上確定

- (1) 条件検索により未確定債務計上仕訳データを一覧表示し、一括又は個別に確定入力を行う機能を有すること。
- (2) 債務計上仕訳伝票に付したバーコードを読み込むことにより未確定債務計上仕訳データを抽出することができる。
- (3) 債務計上確定時に、決定ベースの予算差引を行うこと。

## 4 債務確定解除

- (1) 条件検索により確定済み債務計上仕訳データを一覧表示し、選択した債務計上仕訳データに関して確定を解除する機能を有する。
- (2) 債務消込仕訳が作成された債務計上仕訳データに関しては、債務確定解除は不可であること。

## 5 支払準備

- (1) 債務計上済みで支払準備をしていない支払い予定データを一覧表示し、一括又は個別に支払準備を行う機能を有すること。
- (2) 支払日を入力できること。その際、支払予定日と異なる日付を設定可能なこと。
- (3) カレンダーを参照し、支払日が銀行休業日の場合には前倒を簡易に行えること。

## 6 支払実行

- (1) 支払準備済みデータのうち、支払区分が「振込」については、指定された支払日、支払元銀行口座単位で、全銀協手順に則った総合振込ファームバンキングデータが自動作成されること。その際、手数料相手負担の場合は手数料金額分を振込金額から控除できること。
- (2) 支払区分が「振込」については、振込依頼書が出力できること。

## 7 債務消込入力

- (1) 未消し込みの債務計上仕訳データを一覧より選択し、債務消込仕訳入力が可能であること。

- (2) 支払実行済のデータを引継いで、債務消込仕訳を作成することが可能であること。
- (3) 複数の未消し込みの債務計上仕訳データを集約して債務消込仕訳を作成することが可能であること。
- (4) 源泉徴収額ありの経費決議から作成した預り金計上仕訳を消し込む機能を有すること。
- (5) CSV形式ファイルによる外部からのデータ取込が可能であること。
- (6) 債務消込入力では、伝票番号、起案日、摘要、相手先、元伝票番号、元決議番号、支払方法、支払予定日、部門、予算科目、プロジェクト、勘定科目、金額、消費税区分の入力または債務計上仕訳データからの引継が可能であること。また、フリー入力欄を設けること。
- (7) 債務消込仕訳伝票番号は自動採番されること。
- (8) 支払予定の内訳となる債務明細ベースでの債務消込が可能であること。
- (9) 債務計上仕訳からの引き継ぎデータについては、伝票摘要を摘要に初期表示可能なこと。
- (10) 債務計上仕訳からの引き継ぎデータについては、フリー入力欄に入力された項目を引き継ぎ可能なこと。
- (11) 債務計上仕訳からの引き継ぎデータについては、元決議番号、元伝票番号を自動セットする機能を有すること。
- (12) 選択により債務消込仕訳伝票を帳票出力できること。債務消込仕訳伝票にはバーコードを付し、債務消込確定時にデータ呼び出しができること。

## 8 債務消込確定

- (1) 条件検索により未確定債務消込仕訳データを一覧表示し、一括又は個別に確定入力を行う機能を有すること。
- (2) 債務消込仕訳伝票に付したバーコードを読み込むことにより未確定債務消込仕訳データを抽出することができること。

## 9 債務消込確定解除

- (1) 条件検索により確定済債務消込仕訳データを一覧表示し、選択した債務消込仕訳データに関して消込確定を解除する機能を有すること。

## 第9 会計機能に関しては、下記のとおりであること。

### 1 振替伝票入力

- (1) 振替伝票入力画面は、伝票番号、伝票日付、伝票摘要、部門、予算科目、プロジェクト、勘定科目、相手先、相手先口座情報、行摘要、消費税区分、金額等の

入力が行えること。また、フリー入力欄を設けること。

- (2) 振替伝票は一意の振替伝票番号で管理され、伝票登録時に自動採番されること。
- (3) 消費税については内税方式とし、入力時に個々の仕訳ごとに、課税・非課税・不課税・免税・特定収入の区分について区別ができること。
- (4) 入力業務の簡素化のために、定型データや過去データを利用できること。
- (5) 借方に入力した情報を、貸方に複写できること。また、その逆（貸方から借方に複写）も可能であること。
- (6) 選択により、振替伝票を帳票出力できること。振替伝票にはバーコードを付し、振替伝票確定時にデータ呼び出しができること。
- (7) 振替伝票入力時において、当該予算科目における予算を超過した場合には、入力を確定できないか、超過額を表示するだけで入力可能とするかのレベル設定の可能な警告機能を有すること。なお、収入契約にかかる振替の場合には、予算を超過してもそのまま入力できること。
- (8) 振替伝票情報をもとに、決定ベースでの予算差引を行うこと。
- (9) 振替伝票の起票は、直接入力を行うほか、債務管理・債権管理・資産管理で作成される仕訳計上データを引き継いで振替伝票を起票できる機能を有すること。
- (10) 債務管理・債権管理で作成される仕訳計上データを引き継ぐ振替伝票には、契約決議番号等元データが特定できる情報を保持すること。
- (11) 精算ありの経費決議から作成した仮払金計上仕訳を消し込む機能を有すること。
- (12) 支払の仕訳計上データを引継いで戻入用の振替伝票を起票できる機能を有すること。また、引継いで振替伝票を起票することで執行していた予算を戻すことができること。
- (13) 入金仕訳計上データを引継いで還付用の振替伝票を起票できる機能を有すること。また、引継いで振替伝票を起票することで執行していた予算を戻すことができること。
- (14) CSV形式ファイルにより仕訳に関するデータを外部から取り込み、振替伝票を起票できる機能を有すること。
- (15) 貸借複合仕訳の入力が可能であること。
- (16) 1伝票で複数の予算科目の入力ができること。
- (17) 1伝票で複数の相手先が指定できること。
- (18) 決算整理仕訳は振替伝票と同等の機能を有し、かつ、振替伝票とは区別し管理されること。
- (19) 決算整理仕訳は翌月初または翌期首への自動振り戻し機能を有すること。

## 2 振替伝票変更/削除処理



- (1) 振替伝票が未確定の場合のみ振替情報の変更/削除を行うことが可能であること。
- (2) 一度確定処理された振替伝票の修正は、訂正の振替伝票により行うものとする。

### 3 振替伝票確定処理

- (1) 条件検索により未確定振替伝票を一覧表示し、一括又は個別に確定入力を行う機能を有すること。
- (2) 振替伝票に付したバーコードを読み込むことにより未確定振替伝票データを抽出することができること。
- (3) 確定入力された振替伝票を総勘定元帳、補助元帳へ随時転記すること。

### 4 振替伝票確定解除

- (1) 条件検索により確定済振替伝票を一覧表示し、選択した振替伝票に関して確定を解除する機能を有すること。

### 4 締め処理

- (1) 実績値を確定するために月締め、年締め処理を行う機能を有すること。
- (2) 伝票を締めるだけでなく、業務の流れに沿った段階的な締め処理が可能であること。具体的には、予算・依頼・決議・伝票それぞれの段階で、月別に締めることができること。
- (3) 締め処理は一定の権限者が解除することで追加起票を可能とすること。
- (4) 前年度の決算処理と当年度の期中処理を並行して行う機能を有すること。
- (5) 決算確定後に期末残高繰越処理を行う機能を有すること。

### 5 決算機能

- (1) 予算執行と費用又は固定資産計上の整合性を一覧で検証するため、総勘定元帳、振替伝票一覧表（仕訳日記帳）に執行した予算科目名を出力する機能を有すること。また、予算執行と費用又は固定資産計上（流動資産計上を含む）の整合性を総括的に検証するために、予算執行額と費用及び固定資産計上（流動資産計上を含む）額との関連表（マトリックス表）を月単位で出力する機能を有すること。
- (2) 未収入金、未払金について、債権者・債務者、入金予定日・支払予定日、部門別の条件の組合せによりデータを抽出し、貸借対照表残高の明細を帳票として出力する機能を有すること。また、CSV形式でデータ出力する機能を有すること。
- (3) 複数の条件に基づいて任意に抽出された項目順（勘定科目・財源・セグメント・

部門・設置場所・資産分類・資産登録番号等)に、資産明細表及び減価償却明細・総括表を出力する機能を有すること。

- (4) 決算整理仕訳は振替伝票と同等の機能を有し、かつ、振替伝票とは区別し管理されること。
- (5) 決算整理仕訳のうち、経過勘定科目等の翌期振戻しが必要なものは、翌期首に振戻しを行う機能又は一括の仕訳登録を行う機能を有すること。
- (6) 決算整理仕訳伝票番号は自動採番されること。
- (7) 決算整理仕訳一覧表、決算整理前合計残高試算表、決算整理後合計残高試算表を印刷する機能を有すること。
- (8) 上記の帳票において、決算整理仕訳を含む・含めないの設定を行う機能を有すること。
- (9) 前年度の未収・未払計上データをもとに当年度の日付で入金・支払処理を行う機能を有すること。また、この入金データ・支払データをもとに作成する振替伝票データは自動的に当年度の会計データになるものとする。
- (10) 課税、非課税、不課税の区分別集計など、消費税申告書作成に関する帳票を出力する機能を有すること。また、税込単価、消費税区分を元に消費税額を計算する機能を有すること。
- (11) 未収収益、未払費用、前払費用、前受収益について、勘定科目レベルでの内容別、部局別等の条件の組合せによりデータを抽出し、貸借対照表残高の明細を帳票として出力する機能を有すること。また、CSV形式でデータ出力する機能を有すること。
- (12) 決算確定後に期末残高繰越処理を行う機能を有すること。
- (13) 全仕訳データを対象に、仕訳データの各項目・引き継いだ決議情報等あらゆる条件で抽出し、伝票一覧や伝票画面を表示できること。一覧結果はCSVに出力可能であること。

第10 資産管理機能に関しては、下記のとおりであること。

#### 1 取得入力

- (1) 有形固定資産、無形固定資産、少額備品、リース資産、借受対象物品が管理可能であること。
- (2) 取得入力では、資産番号、資産名称、予算科目、借受区分、特定区分、中期計画区分、用途区分、取得財源、利用部門、資産種類区分、設置場所、管理部署、管理担当者、支出契約決議番号、取得年月日、償却方法、耐用年数、取得数量、取得価額、残存価格、規格、備考等を入力、修正、削除、照会できること。耐用年数については資産種類区分から初期値が表示され上書き修正が可能なこと。
- (3) 入力画面から直接入力を行うほか、支出管理の検収データから、資産登録に必

要なデータ（予算科目、勘定科目、品名、規格、取得年月日、金額等）を取り込むことができること。なお、この他、CSV 形式ファイルにより外部からデータを取り込む機能も有すること。

- (4) 取得財源として、運営費交付金、現物寄付、補助金、目的積立金、無償贈与、現物出資、受託研究、共同研究、受託事業、科研費等を設定し、取得財源の追加、変更機能を有すること。
- (5) 一資産につき取得財源を複数登録でき、比率の登録及び金額直接入力による按分機能を有すること。
- (6) 一資産につき共有する利用部門を複数登録でき、比率の登録による按分機能を有すること。
- (7) 一資産につき用途区分を複数登録でき、比率の登録による按分機能を有すること。
- (8) 建設仮勘定を勘定科目として設定し資産登録する機能を有すること。
- (9) 残存価格は、非償却性資産をのぞき、有形固定資産は1円、無形固定資産は0円、リース資産は0円を初期値とし、必要に応じて修正できること。
- (10) 科学研究費補助金(直接経費)等で購入した資産の寄付受けについても、資産登録に必要なデータを購買管理の検収データより取りこむことができること。
- (11) リース契約資産のうち地方独立行政法人会計基準により資産計上の必要なものについては、資産登録に必要なデータを入力可能な機能を有すること。
- (12) 資産登録の際に、資産番号が付されること。資産番号は自動採番、手採番のいずれかを選択できること。採番可能な資産番号の桁数は15桁以上であること。
- (13) 資産番号の採番ルールは、現行システムにおける採番ルールと同じとすること。
- (14) 承継資産については、旧管理番号を15桁以上のフィールドにて引継ぎ、旧管理番号による照会を可能とすること。
- (15) 資本的支出が実施されたものについては、本体資産の管理番号との関連付けができること。
- (16) 資産除去債務について、本体資産の管理番号との関連付けができること。
- (17) 財源等の各区分を参照し、地方独立行政法人会計基準に準拠した資産取得における財源仕訳データを自動作成すること。

## 2 現物管理

- (1) 現物管理用のラベルをシール台紙に出力できること。
- (2) シール台紙を効率的に使用可能とするため、ラベルの印刷開始位置を指定できること。
- (3) 視覚的に資産の種類を把握可能とするため、ラベルを色分けする機能を有する

こと。

- (4) 資産備品の棚卸用に、設置場所及び管理者ごとに使用中の資産備品の一覧を出力可能であること。出力条件として、法人全体、部門、部署、研究室等ごとに設定可能であること。また、CSV 形式ファイル及び PDF 形式ファイルにて出力可能であること。

### 3 異動入力

- (1) 異動入力では、異動年月日、資産番号、異動元部署、設置場所、管理部署、管理担当者を入力、修正、照会できること。
- (2) 資産の分割を行えること。また、分割の履歴を保持できること。
- (3) 該当資産の除売却処理をおこなうまでは、異動の過去履歴を保持できること。

### 4 除売却入力

- (1) 除売却年月日、資産番号、除売却区分、除売却事由、売却価格、不用決定日等が入力できること。
- (2) 除売却区分には、除却又は売却の区分を入力できること。
- (3) 部分除却、部分売却に対応できること。
- (4) 除売却の仕訳データを自動作成すること。
- (5) 財源等の各区分を参照し、地方独立行政法人会計基準に準拠した除売却における財源仕訳データを自動作成すること。

### 5 減価償却計算

- (1) 取得財源、部門（セグメント）、プロジェクト、用途区分、償却方法、中期計画区分及び、耐用年数等を参照し、地方独立行政法人会計基準に準拠した減価償却仕訳を自動起票できること。
- (2) 複数財源、複数用途、複数部門共有により取得された資産は、内訳別に減価償却計算をする機能を有すること。
- (3) バッチや年次処理等を実行することなく、資産の登録・修正の時点でリアルタイムに年次単位及び月次単位での償却計算が行えること。
- (4) 財源別、組織別、用途区分別等で償却結果を CSV 形式ファイルで出力できること。出力項目を選択できること。
- (5) 登録済の資産情報から、年度計画内や中期計画内での予定償却額のシミュレーション機能を有すること。
- (6) 資産別に当該年度の減価償却費及び減価償却累計額を CSV 形式ファイルで出力できること。なお、減価償却累計額については過年度分も現年度分とは区別し、

合わせて出力できること。

- (7) 臨時償却に対応できること。臨時償却に際しては耐用年数の変更入力ができ、変更内容に伴い減価償却計算がなされ、画面表示されること。
- (8) 特定指定された資産に関しては、資産ごとに指定した割合に従い、減価償却費を損益外減価償却費と分割して計上する機能を有すること。

## 6 減損入力

- (1) 減損年月日、資産番号、減損損失額、減損後耐用年数（月数）、残存価額、備考等が入力できること。また、減損年月を元に残存耐用年数（月数）及び減損限度額の照会が可能であること。
- (2) 減損入力後は減損後の簿価と減損後耐用年数（月数）により減価償却計算が行えること。またその結果が資産登録画面で確認できること。
- (3) 減損損失累計額と減価償却累計額とは別に集計し表示する機能を有すること。
- (4) 財源等の各区分を参照し、地方独立行政法人会計基準に準拠した減損仕訳データを自動作成すること。
- (5) 減損の対象となる複数の資産をまとめてグループとして管理する機能を有すること。また、減損額に関しては資産単位で設定する機能を有すること。
- (6) 減損額を資産台帳に反映される機能を有すること。資産台帳へ反映後は減価償却計算も減損後の金額で行われること。

## 7 出力帳票

1. 以下に記載する帳票等を印刷できること。（財務会計処理に支障がない場合に限り、一覧中の複数の帳票の内容を1帳票で満たす場合や1帳票の内容を複数の帳票で表示可能な場合も可とする。）また、すべての出力帳票は、印刷だけでなく画面にプレビュー表示できること。なお、以下に記載する帳票等にかかわらず財務会計システムパッケージが備える全標準帳票等を印刷・CSV形式ファイル・PDF形式ファイルにて出力できること。

### (1) 伝票類

購入依頼書、見積依頼書、支出契約決議書、発注書、旅費決議書、収入契約決議書、請求書（兼振込依頼書）、入金依頼書（兼振込依頼書）、予算追加・減額決議書、予算振替決議書、未収伝票、収入伝票、未払伝票、支出伝票、振替伝票、決算振替伝票

### (2) マスタ管理帳票

部門一覧表、勘定科目一覧表、予算科目一覧表、相手先一覧表

(3) 予算管理・プロジェクト管理・科学研究費管理帳票

科学研究費補助金収支簿、予算科目別部門別配賦額一覧表、部門別予算科目別配賦額一覧表、財源別予算科目配賦額一覧表、プロジェクト一覧表、予算追加振替チェックリスト、年度予算別執行状況表・一覧表、年度予算別部門別執行状況表・一覧表、年度予算別部門別収支明細表・一覧表、プロジェクト別執行状況表、プロジェクト別収支明細表、予算科目勘定科目マトリクス表、プロジェクト勘定科目マトリクス表

(4) 収入支出管理帳票

収入契約決議台帳、購入依頼台帳、支出契約決議台帳、経費決議台帳、収入契約決議一覧表、購入依頼一覧表、支出契約決議一覧表、経費決議一覧表、支出契約決議精算チェックリスト、経費決議精算チェックリスト、収入契約変更履歴一覧表、支出契約変更履歴一覧表、検収台帳・検収履歴別納品検収台帳、契約経過表、相手先別検収一覧表、収入契約決議修正削除リスト、支出契約決議修正削除リスト、経費決議修正削除リスト、検収修正削除リスト、分割入金リスト、分割支払リスト、入金予定一覧表、支払予定一覧表、入金実績一覧表、支払実績一覧表、相手先別支払一覧表、支払通知書、支払調書及び明細表

(5) 会計管理帳票

各種伝票一覧表、各種伝票欠番チェックリスト、各種伝票修正削除リスト、総勘定元帳、補助元帳、合計残高試算表、貸借対照表、損益計算書、現預金出納簿、未収金残高一覧表、未払金残高一覧表、未収金残高明細表、未払金残高明細表、仮払金残高明細表、仮受金残高明細表、前払金残高明細表、前受金残高明細表、

2. キャッシュフロー計算書の基礎資料を CSV 形式ファイルでデータ出力できること。
3. 行政サービス実施コスト計算書の基礎資料を CSV 形式ファイルでデータ出力できること。
4. 附属明細書の基礎資料を CSV 形式ファイル等でデータ出力できること。
5. 決算整理仕訳を含む含めないの設定が可能であること。
6. 消費税申告のための基礎資料（消費税区分別・勘定科目別取引金額等）が CSV 形式ファイルで出力できること。

(7) 資産管理帳票

固定資産台帳、固定資産一覧表、固定資産総括表、資産増減明細表、資産配置換

え履歴書、減価償却明細表、借受等一覧表、リース物件一覧表、管理者・所在別一覧表、減価償却費予定額一覧表、資産管理ラベル、減損損失明細表

第1 1 発生源予算照会等サブシステムに関しては、下記のとおりであること。

#### 1 基本事項

- (1) 発生源予算照会等サブシステムは、研究員・職員等発生源が主に使用し、財務会計システムの発生源管理機能としての役割を担い、予算執行状況や執行明細、立替金支払情報の確認等を行うシステムであること。
- (2) 発生源予算照会等サブシステム内で扱う全データは、バッチ処理を介することなく、タイムリーな更新・集計による掌握・管理が可能であること。
- (3) 導入後に法人のカスタマイズ要望に対応できるシステムであること。
- (4) クライアントインストールを不要とするためにWEB方式を採用していること。また、利用可能なブラウザは利用可能なブラウザはIE・FireFox・Safari・Chromeの全てをサポートすること。

#### 2 セキュリティ・権限設定

- (1) ユーザごとにID、パスワードを設定し、個人の認証を行うこと。
- (2) パスワードの必須文字数及び設定文字の英数字記号を設定できること。ユーザ自身でパスワード変更が行えること。
- (3) 管理者権限のあるユーザは他のユーザとして代行処理する権限を設定可能なこと。
- (4) 財務会計システムの予算管理機能で配布した予算科目毎部門毎の年度予算またはプロジェクト予算について、ユーザ単位にどの部門の予算が照会可能か別途設定できること。また、ユーザには部門毎に管理者権限を付与することができ、管理者権限を持つユーザはその部門の予算を使用した他のユーザの執行内容を照会することができること。

#### 3 マスタ管理

- (1) 所属、役職等、発生源予算照会等サブシステムの各種マスタ情報は一元管理し、統一したコード体系を維持できること。
- (2) 各種マスタは、特定の権限者のみが設定できること。
- (3) 予算科目マスタ、部門マスタ、相手先マスタ、金融機関マスタ等、財務会計システムで管理しているマスタについては、発生源予算照会等サブシステムで2重に管理することなく、各システムのマスタを参照可能であること。

#### 4 検索

- (1) 複数の検索項目を組み合わせた検索が可能なこと。
- (2) 検索条件に合致した情報を一覧形式で表示する機能を有すること。
- (3) 年月日、コード、文字による全部(部分)一致の検索を可能とすること。

## 5 他システムとのデータ連携機能

- (1) 財務会計システムとの間で、執行額、執行内容、残額等をリアルタイムに連携できること。

## 6 その他

- (1) 金額及び単価等に関連する項目は、本法人に十分対応できる桁数(例：整数12桁、少数以下4桁程度)を有すること。
- (2) 当年度・来年度の業務を平行して実施可能なこと。また、過去年度を何年前まで参照可能とするか設定可能なこと。
- (3) ログイン画面に掲示板機能を有すること。掲示板に掲示する内容は、メンテナンス画面から登録・修正・削除が可能であること。メンテナンスは特定のユーザにのみ使用可能であること。

## 7 予算照会機能

- (1) ユーザIDをキーとして、使用可能な予算科目毎部門毎の年度予算またはプロジェクト予算をリアルタイムで照会可能であること。その際、予算額、執行額(依頼ベース・契約ベース・決定ベース)、執行残額(依頼ベース・契約ベース・決定ベース)を表示すること。
- (2) ユーザIDをキーとして、使用可能な予算科目毎部門毎の年度予算またはプロジェクト予算の執行明細(依頼番号、依頼日、決議番号、振替伝票番号、摘要、金額、支払日等)をリアルタイムで照会可能であること。
- (3) 照会結果等はCSV形式ファイルに出力可能なこと。
- (4) 権限を持つユーザは予算科目毎部門毎の全年度予算または全プロジェクト予算をリアルタイムで照会可能であること。その際、予算額、執行額(依頼ベース・契約ベース・決定ベース)、執行残額(依頼ベース・契約ベース・決定ベース)を表示すること。

## 8 資産備品照会機能

- (1) ユーザが管理担当者となっている資産及び備品の一覧を照会可能であること。
- (2) 照会結果等はCSV形式ファイルに出力可能なこと。

## 9 支払状況照会機能



- (1) ユーザが支払相手先となっている明細の一覧を照会可能であること。
- (2) 支払予定段階及び支払済段階のどちらの状態でも照会可能であること。又、その区別を表示上行うこと。
- (3) 明細には決議番号、債務計上番号、債務消込番号、部門、予算科目、支払内容、支払方法、金融機関名、支店名、口座番号、口座名義、支払日（支払予定日）、金額を表示すること。

## 第12 ハードウェアは以下の条件を満たすこと。

### 1 サーバ関連共通要件

- (1) 導入予定のシステムが安定して稼働し、5年間に発生するデータ量に応じたディスク容量を有すること。
- (2) サーバのスペックは、CPUがXeonプロセッサ（2.6GHzと同等以上/4コア/8MB）、メモリが16GB以上、内蔵HDDは物理容量600GB以上でRAID構成を有すること。
- (3) OSはMicrosoft Windows Server 2019又はこれと同等以上の性能・機能を有すると判断されること。また、コア数に応じてライセンスを用意すること。デバイスCALについては、185ライセンス用意すること
- (4) 自動バックアップ機能を準備すること。
- (5) 各システム及びネットワーク機器は、1000BASE-T/100BASE-TXに対応したネットワークインタフェースを有し、通信プロトコルはTCP/IPとすること。
- (6) 各サーバ部やストレージ部及びネットワーク機器は、扉付きラック型筐体に収納すること。
- (7) 全サーバは、無停電電源装置と接続されており、停電、瞬断、電圧低下などによる電源損失をサーバコンソールへ通知する機能を有すること。異常発生時から全サーバを対象とし5分間は稼働が可能であり、自動的にシステムを停止できる機能を有すること。
- (8) 全てのサーバ機器は、ラックマウント型であり、EIA規格準拠の19インチラックに搭載固定が可能であること。
- (9) サーバラックはできる限り空きスペースができるようにサーバ類を格納すること。空いたスペースには、別途センターが調達したサーバ機器類を格納できること。サーバラックに格納するサーバを制御できるサーバスイッチを導入すること。
- (10) サーバラック内に収納されるサーバ機器を操作するためのモニタ・キーボード・マウスを切り替えて利用できるようにすること。また、切り替えて使用する機器については、別途調達するシステムも切り替えて利用できるようにすること。

と。最大3つのサーバが追加できるようにすること。

## 2 クライアント関連共通要件

- (1) クライアント端末は、委託者が用意する端末を使用する。
- (2) プリンター機器は、委託者が用意する機器を使用する。

## 第13 既存システムからのデータ移行について

### 1 データ移行条件

- (1) 現行の財務会計システムから新システムに対し、すべてのマスタデータの移行を行うこと。なお、移行する対象は2014年度からデータ移行日までに登録された以下のマスタデータとするが、その対象の抽出は受託者が現行の財務会計システムから行い、適切な方法で移行すること。データ移行に関する詳細は、直接現行システムベンダーの富士通株式会社に確認し、データ移行の費用は、受託者の負担とすること。  
相手先（債主）データ、勘定科目データ、摘要データ、予算科目データ、口座情報データ、金融機関データ、単位データ、固定資産データ、少額備品データ、部門（組織）データ、システム利用者データ等
- (2) 過去年度のデータ参照や入力を可能とするために、現行の財務会計システムのデータベース(2014年度からデータ移行日まで)を利用し、新システムに2014年度からデータ移行日までに登録された全てのデータ移行を行うこと。その対象の抽出は受託者が現行の財務会計システムから行い、適切な方法で移行すること。データ移行に関する詳細は、直接現行システムベンダーの富士通株式会社に確認し、データ移行の費用は、受託者の負担とすること。
- (3) データ移行により不足するデータは、原則として受託者側でパンチ入力等により補完すること。
- (4) 作業場所はセキュリティを考慮した上で、原則受託者が用意すること。ただし、関連書類の閲覧等、受託者施設内での作業が必要な場合は、委託者の指示により実施すること。

[担当] 地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター  
経営企画局経営企画課情報管理係 鶴木  
電話 03-3964-1141 (代)  
(内線) 1216